

施策名：中小企業支援体制の整備

事業名	担当課・室名	ページ
小規模事業支援事業	商工労働企画課	2 / 9
組合育成指導費	商工労働企画課	3 / 9
地域牽引企業創出事業	経営金融支援室	4 / 9
中小企業金融対策費	経営金融支援室	5 / 9
中小企業総合支援事業	工業振興課	6 / 9
元気創出デジタルものづくり推進事業	情報政策課	7 / 9
中小企業等事業拡大・雇用創出事業	雇用・人材育成課	8 / 9
地域人材雇用拡大・処遇改善支援事業	雇用・人材育成課	9 / 9

事業名	小規模事業支援事業		事業期間	昭和 30 年度～平成 年度	政策区分	活力を創造する商工業等の振興
					施策区分	中小企業支援体制の整備
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	商工労働企画課	評価者	商工労働企画課長 倉原 浩志

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成26年6月に小規模企業振興基本法等が公布され、小規模事業者への支援機関として、商工会等の役割が大きくなる中、多様化、高度化する小規模事業者のニーズへ対応するため、商工会等の経営指導員などの資質向上が求められている。	事業の目的	商工会等が行う事業に対して支援し、小規模事業者の振興と経営の安定に寄与する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
経営指導員等の設置	26年度設置数・経営指導員128人、補助員47人、記帳専任職員37人、記帳指導員等25人、事務局長23人 計260人	・経営戦略や販路開拓など多様化する中小企業ニーズへの確に対応するため、商工会経営指導員の本所集中化を実施	総コスト	1,240,693	1,217,303	1,235,487
資質向上対策事業	経営指導員等の資質向上のための研修会開催など		事業費	1,223,693	1,200,303	1,218,487
若手後継者等育成事業	若手後継者等の育成に係る講習会開催など		(うち一般財源)	1,223,567	1,200,169	1,218,317
			人件費	17,000	17,000	17,000
			職員数(人)	1.70	1.70	1.70

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
	巡回指導件数(件)	目標値	30,185	28,370	28,840		a	・会員企業の様々なニーズに対応したきめ細かい巡回指導	
		実績値	31,455	31,666					
		達成率	104.2%	111.6%					
	集団講習会開催回数(回)	目標値	102	147	172				
		実績値	218	192					
		達成率	213.7%	130.6%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
	商工会等が支援した法律認定企業数(件) (中小企業新事業活動促進法、農工商等連携促進法等)	目標値	23	36	37		a	全商工会議所を対象とした経営指導員などとの意見交換や、事業者向けセミナー(7か所)の開催支援及び商工会等の経営指導員による事業者への幅広い働きかけにより、経営革新の認定件数が増加し、経営革新の促進が図られた。	
		実績値	36	50					
		達成率	156.5%	138.9%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・商工会等ごとに設定する活動・成果目標項目に、国・県等の補助事業採択件数を加え、四半期ごとに取り組み状況の進捗を管理
- ・全ての商工会等が、改正小規模支援法に基づく経営発達支援計画の認定を受けるように促し、小規模事業者に対して支援を強化

事業名	組合育成指導費		事業期間	昭和 30 年度～平成 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興
				施策区分	中小企業支援体制の整備		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	商工労働企画課		評価者	商工労働企画課長 倉原 浩志

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	社会情勢の変化に伴い、多様化、高度化する中小企業団体のニーズに対応するため、大分県中小企業団体中央会の指導員の資質向上が求められている。	事業の目的	大分県中小企業団体中央会が指導員を設置して行う事業に対して支援し、中小企業団体の健全な発展と活性化を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
組合育成指導事業	26年度設置数：指導員(15人)、職員(1人)、嘱託職員(1人)、計17人 情報誌の作成による組合への情報提供 情報連絡員を設置した景況感調査 組合事業を支援するための研修会等の開催	・各施策ごとに分かれていた大分県中小企業団体中央会の窓口を一つに集約し、中小企業団体の支援体制を強化	総コスト	108,512	109,610	113,783
			事業費	98,512	99,610	103,783
			(うち一般財源)	98,512	99,610	103,783
			人件費	10,000	10,000	10,000
			職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
	巡回指導件数(件)	目標値	2,500	2,600	2,600		a	・巡回指導の件数及び質の向上	
		実績値	2,284	2,713					
		達成率	91.4%	104.3%					
	集団講習会開催回数(回)	目標値	16	16	16				
		実績値	18	22					
		達成率	112.5%	137.5%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
	中小企業団体中央会が支援した法律認定企業数(社) (中小企業新事業活動促進法、農工商等連携促進法)	目標値	10	10	10		a	国や県が承認する計画認定を受けることで、地域の事業者の販路開拓・拡大や事業化・ブランド化に繋がった。	
		実績値	5	11					
		達成率	50.0%	110.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・指導員の指導力向上のため、経営指導員等研修会や中小企業支援担当者研修会を実施し、資質の向上につながる取組を支援
- ・大分県中小企業団体中央会が設定する活動・成果目標項目に、国・県等の補助事業採択件数を加え、四半期ごとに取り組み状況の進捗を管理
- ・組管理者や若手組合員への、研修を実施し、組合組織の活性化に資する取組を支援

事業名	地域牽引企業創出事業		事業期間	平成 26 年度～平成 30 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興
						施策区分	中小企業支援体制の整備
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	経営金融支援室		評価者	経営金融支援室長 大塚 浩

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	今後、人口減少などにより、県経済停滞や縮小が懸念される中、多くの付加価値や雇用を生み出し、将来の県経済の新たな牽引役となる地場企業の創出が課題となっている。	事業の目的	持続的な成長を通じ地域の雇用や産業活力を生み出し県経済をリードする地場中小企業の創出を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
支援対象企業の認定	支援対象企業の公募、審査、認定 (応募数19社、認定企業数4社)	・当初各担当課室で実施していたサポート会議を経営金融支援室で一括して実施し事務を効率化	総コスト		40,189	334,206
認定企業に対する補助	認定企業が行う高度人材確保、販路開拓及び設備投資などへの補助 (4件)		事業費		30,189	324,206
認定企業へのフォローアップ	サポートチームによる経営分析や情報提供等の実施		(うち一般財源)		30,189	324,206
			人件費		10,000	10,000
			職員数 (人)		1.00	1.00

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
最終審査 (プレゼンテーション) 企業数 (社)	目標値			5	5		a	<ul style="list-style-type: none"> 県内金融機関及び商工団体を通じた事業のPR強化 認定企業へのより効果的な支援の実施 	
	実績値			19					
	達成率			380.0%					
認定企業へのサポート回数 (回)	目標値			10	20				
	実績値			12					
	達成率			120.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
経営計画を達成している認定企業の割合 (%)	目標値			100.0%	100.0%		C	認定企業4社中3社が計画1年目の目標を達成した。残りの1社については引き続きフォローアップを実施し、目標達成に向けて取り組む。	
	実績値			75.0%					
	達成率			75.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・県内金融機関及び商工団体を通じた事業のPR強化 ・外部専門機関 (経営コンサルタント) と連携し、認定企業の経営目標達成をサポート				

事業名	中小企業金融対策費		事業期間	昭和 4 3 年度～平成 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興
				施策区分	中小企業支援体制の整備		
総合評価	D	例外的に継続	事業実施課 (室) 名	経営金融支援室		評価者	経営金融支援室長 大塚 浩

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	一般に中小企業は担保や信用力に劣るうえ、原材料価格の値上がりなど経済環境は厳しい状況が続いており、また、経営改善が進んでいない企業も少なくないことから中小企業の経営の安定化や経営改善・事業再生等の取り組みに対する金融支援を引き続き講じていく。	事業の目的	県制度資金を運営し、民間金融機関や政府系金融機関による金融を補完することで、県内中小企業の資金繰りを支援する
-------	---	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名		活動内容				効率化の取組状況		コスト	2 5 年度	2 6 年度	2 7 (予算)
県制度資金 保証料補助	指定金融機関に対する貸付原資の一部を預託することにより、長期・固定で低利の資金を供給 (県制度資金11資金)	県制度資金を利用する中小企業者の保証料を軽減するため、信用保証協会に対し、軽減額の一部を補助				・毎年度の予算編成時に必要性や融資実績を踏まえ、各融資メニューの統廃合を検討		総コスト	31,248,908	28,915,233	32,898,121
								事業費	31,238,908	28,905,233	32,888,121
								(うち一般財源)	263,634	263,405	323,284
								人件費	10,000	10,000	10,000
								職員数 (人)	1.00	1.00	1.00
活動指標	指標名 (単位)	達成度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題 ・中小企業経営や金融情勢の変化に応じた新規融資メニューの創設や既存メニューの見直し			
		目標値									
		実績値	3,874	3,452							
	融資金額 (千円) ※保証承諾ベース	達成率									
		目標値									
		実績値	35,124,300	29,534,798							
達成率											

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果				
		目標値							県制度資金の運営により、金融機関の中小企業者向け融資の円滑化を図り、中小企業経営の安定化に寄与した。 なお、制度融資は、金融機関の中小企業金融を補完するものであり、指標設定は適当でない。			
		実績値										
		達成率										

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県制度資金は中小企業の資金確保策として定着しており、今後も継続 ・現在は低金利情勢等の影響により融資実績が低下傾向にあるが、H20年のリーマンショックに見られるように金融情勢とは本来的に不安定 ・いかなる状況下でも金融機関の中小企業向けの資金供給が円滑に行われるよう備えるとともに、創業や事業引継等、中小企業を取り巻く多様な資金ニーズにも柔軟に対応できるよう見直しを継続 				

事業名	中小企業総合支援事業		事業期間	平成 11 年度～平成 年度	政策区分	活力を創造する商工業等の振興
					施策区分	中小企業支援体制の整備
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	工業振興課	評価者	工業振興課長 工藤 典幸

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内中小企業は、資本や人材、情報収集力等の経営基盤、資源全般が大企業に比べ劣っている一方で、各中小企業の抱える課題は日々高度化・複雑化しており、大分県中小企業支援センターである（公財）大分県産業創造機構の一層の機能充実が求められている。	事業の目的	（公財）大分県産業創造機構が県内中小企業のニーズにワンストップで対応する総合的な支援機関として機能するよう、相談体制を整備するとともに、中小企業者が経営理念の合理化、高度化を円滑に推進できるよう、（公財）大分県産業創造機構が実施する企業経営等に関する各種情報提供を支援する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
総合支援人材充実強化事業	経営相談対応等を行うマネージャーの配置 (2名)	・一人あたり相談件数を増やしワンストップ体制強化	総コスト	48,918	47,698	48,799
ワンストップサービス推進事業	産業創造支援ネットワーク連絡会議の開催 (3回)	・会議参加支援機関を増やし連携を強化 (H26)	事業費	38,918	37,698	38,799
「コロンプス」運営事業	中小企業向け情報支援サイト「コロンプス」(HP)の運営	・職員が更新できるシステムに改修 (H26)	(うち一般財源)	38,918	37,698	38,799
情報収集・提供事業	FAXサービスや情報誌発行等の中小企業者への情報提供	・記者への取材依頼を可能な限り控え職員で対応	人件費	10,000	10,000	10,000
大分県産業創造機構正会員会費	正会員としての負担金	・団体の円滑な資金調達に配慮し上半期分を概算払	職員数 (人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
								今後の課題	
	マネージャー配置人数 (人)	目標値	2	2	2		a	・他の中小企業支援機関と連携した支援の継続	
		実績値	2	2					
		達成率	100.0%	100.0%					
	月刊誌「創造おいた」発行部数 (部)	目標値	1,845	1,865	1,885				
		実績値	2,300	2,000					
		達成率	124.7%	107.2%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果	
								事業の成果	
	相談指導件数 (件)	目標値	3,000	3,100	3,200		a	国、県等の支援策を一元的に管理し、新事業創出、創業、経営革新、販路開拓や生産管理など、中小企業が抱える諸課題に迅速かつ的確に対応する相談指導を実施することができた。	
		実績値	2,753	3,862					
		達成率	91.8%	124.6%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・中小企業新事業活動促進法に基づく「中核的支援機関」・中小企業支援法に基づく「指定法人（県中小企業支援センター）」として県が認定・指定している（公財）大分県産業創造機構が実施する中小企業支援施策を県が支援
- ・産業創造支援ネットワーク連絡会議を引き続き開催するなど、県内中小企業支援機関相互の連携を更に強化

事業名	元気創出デジタルものづくり推進事業		事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興
						施策区分	中小企業支援体制の整備
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	情報政策課		評価者	情報政策課長 工藤 正俊

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	3Dプリンタを始めとした三次元造形によるものづくりが注目され、様々な分野での新商品、新サービスの提供などによる新たなイノベーションへの期待が高まっており、今後、中小企業の業務効率化や新分野への進出、学生や女性等の創業、就業促進など、地域の活性化につながる取組が求められている。	事業の目的	県内中小企業や将来のものづくりを担う学生や女性等に対して三次元造形等、高度な生産技術を普及啓発することにより、新しいものづくり技術への興味や関心を高めるとともに、専門人材の育成を行う。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
三次元技術研究会の開催	月1回定例会を開催し、操作技術向上、業務効率化、新ビジネス創出等に繋げる。	・分科会ごとの実践的研究を実施	総コスト	19,300	34,145	32,842
ファブラボ大分 (ものづくり人材の育成拠点) の設置・運営及び普及啓発講座の開催	三次元造形等の体験や学習の場となる拠点 (ファブラボ大分) の設置・運営 (週2日以上開館) 将来のものづくりを担う学生や女性等を対象に、デジタル工作機器等を活用した基礎講座等を開催 (30回) 委託先：(公財)ハイパーネットワーク社会研究所	・他のイベントと連携してイベントを同時開催(集客率の増加)	事業費	9,300	24,145	22,842
			(うち一般財源)			
			人件費	10,000	10,000	10,000
			職員数 (人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	今後の課題
	三次元技術研究会会員数 (社)	目標値		10	15	20		
実績値			15	25				
達成率			150.0%	166.7%				
普及啓発講座の受講者数 (人)	目標値		160	240	216	216		
	実績値		262	268				
	達成率		163.8%	111.7%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	事業の成果
	ファブラボ大分の利用者数 (人)	目標値		400	960	960		
実績値			495	1,350				
達成率			123.8%	140.6%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・ものづくり産業の技術革新及びデジタルものづくりの一層の普及促進				

事業名	中小企業等事業拡大・雇用創出事業		事業期間	平成 25 年度～平成 26 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興
				施策区分	中小企業支援体制の整備		
総合評価	A	終了	事業実施課（室）名	雇用・人材育成課		評価者	雇用・人材育成課長 波多野 英昭

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	地域の雇用を支えていた工場の閉鎖等による地域の雇用の受け皿が減少しているため、地域に根ざした企業の成長を促し、雇用の受け皿を創出・拡大することが課題となっている。	事業の目的	起業又は新分野進出後10年以内の企業やNPO法人等の事業を拡大し、雇用を創出する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
企業等の新規事業及び事業拡大の支援	販路拡大や新商品開発等に携わる者を新規に雇用することにより、企業等の事業拡大や成長を図り、新たな雇用の受け皿を創出する取組を支援 委託先：起業時から大分県内に所在する、起業後又は新分野進出後10年以内の企業等（89社）	・県実施事業分においては、当課で一括して公募を行うことで、企業等の募集や審査に係る業務を効率化 ・民間企業等に委託して実施	総コスト	345,178	807,625	
			事業費	341,178	805,625	
			(うち一般財源)			
			人件費	4,000	2,000	
			職員数（人）	0.40	0.20	

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (26年度)	評価	今後の課題	
								全県対象公募型提案競技募集金額 (千円)	目標値 605,141 実績値 1,805,444 達成率 298.4%

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (26年度)	評価	事業の成果	
								新規雇用者数（人）	目標値 333 実績値 317 達成率 95.2%

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・緊急雇用創出事業等実施要領により26年度で事業終了				

事業名	地域人材雇用拡大・処遇改善支援事業		事業期間	平成 26 年度～平成 27 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興	
				施策区分	中小企業支援体制の整備			
総合評価	B	終了	事業実施課（室）名	雇用・人材育成課		評価者	雇用・人材育成課長 波多野 英昭	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	消費税の引上げにより見込まれる消費の減少等を緩和して、景気の下振れリスクに対応するとともに、経済の成長力の底上げと好循環の実現が課題となっている。	事業の目的	地域において産業や社会情勢等の実情に応じた人材育成を行うとともに、企業等に在職する従業員の賃金上昇や非正規労働者の正社員化等の処遇改善を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
産業や社会情勢等の実情に応じた人材育成を実施	建設業等人材が不足している業種における人材育成や、若者や女性等失業者の就職に向けた支援 委託先：民間企業やNPO法人等	・民間企業等に委託して実施	総コスト		305,392	695,782
			事業費		288,392	693,782
企業等に在職する従業員の処遇改善を支援	従業員の賃金上昇、非正規労働者の正社員化、若年者の職場定着等の処遇改善に向けた取り組みを支援 委託先：県内中小企業、NPO法人等	・県実施事業分においては、当課で一括して公募を行うことで、企業等の募集や審査に係る業務を効率化	(うち一般財源)			
			人件費		17,000	2,000
			職員数(人)		1.70	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題												
								<table border="1"> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td>304,432</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td>671,202</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td>220.5%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	目標値		304,432				実績値		671,202			
目標値		304,432																		
実績値		671,202																		
達成率		220.5%																		
<table border="1"> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	目標値						実績値						達成率							
目標値																				
実績値																				
達成率																				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果												
								<table border="1"> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td>160</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td>136</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td>85.0%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	目標値		160				実績値		136			
目標値		160																		
実績値		136																		
達成率		85.0%																		

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・緊急雇用創出事業等実施要領により27年度で事業終了				